

2. 各自治体における取組概要 | 津久見市 (1 / 4)

【A. 取り組みの全体像】

1.自治体の概要							
	自治体名		津久見市 (大分県)	担当部局名	社会福祉課	人口	16,100 (人) <2020.10/国勢調査>
	自治体内連携	庁内連携部局	健康推進課、長寿支援課、総務課 (防災・コミュニティ班)、社会福祉課				
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 市役所、社会福祉協議会で連携して、まるごと受け止める相談窓口を整備 防災や介護などの取組みについても、社会とのつながり形成・社会参加支援の1つとして連携して取り組みを推進する 				

2.形成をめざす地方版連携PFの姿												
従前の取り組み <small>※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等</small>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に、市民がつながり合う支え合う地域共生社会の実現に向けた取組みとして、「つくみTTプロジェクト」を立ち上げ。 地域のつながりを生み出すことで、非常時にも助け合える関係性ができるという考え方で、福祉・健康・防災を一体的に取り組む。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>調査</td> <td>ひきこもり等に関する実態調査 (H30年度)</td> </tr> <tr> <td>構想・方針</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> つくみTTプロジェクト (R1年度～) 重層的支援体制整備事業 (R3年度～) つくみ福祉まるごと支援協議会 (R1年度～) </td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>地区社協の体制構築 (H21年度～)</td> </tr> <tr> <td>実施</td> <td>各地区社協における話し合い、ふれあいいきいきサロンの開催、見守りの実施</td> </tr> <tr> <td>評価・検証等</td> <td>—</td> </tr> </table>	調査	ひきこもり等に関する実態調査 (H30年度)	構想・方針	<ul style="list-style-type: none"> つくみTTプロジェクト (R1年度～) 重層的支援体制整備事業 (R3年度～) つくみ福祉まるごと支援協議会 (R1年度～) 	体制	地区社協の体制構築 (H21年度～)	実施	各地区社協における話し合い、ふれあいいきいきサロンの開催、見守りの実施	評価・検証等	—	実現したい状態 <small>※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境</small> <ul style="list-style-type: none"> TTプロジェクトを強化していくことで、みんながつながり、市民が主体となって、支え合う地域共生社会を実現する。 市民主体の支援PFを構築することで、顔の見える関係をつくり、市民同士で見守りや気軽な相談がし合えるようになり、誰かにSOSと言えるつながりのある地域づくりを進める。 地域のつながりを生み出すことで、非常時の地域の防災力向上を図る。 市民の相談をまるごと受け止める相談窓口として、行政での連携体制を構築する。
調査	ひきこもり等に関する実態調査 (H30年度)											
構想・方針	<ul style="list-style-type: none"> つくみTTプロジェクト (R1年度～) 重層的支援体制整備事業 (R3年度～) つくみ福祉まるごと支援協議会 (R1年度～) 											
体制	地区社協の体制構築 (H21年度～)											
実施	各地区社協における話し合い、ふれあいいきいきサロンの開催、見守りの実施											
評価・検証等	—											

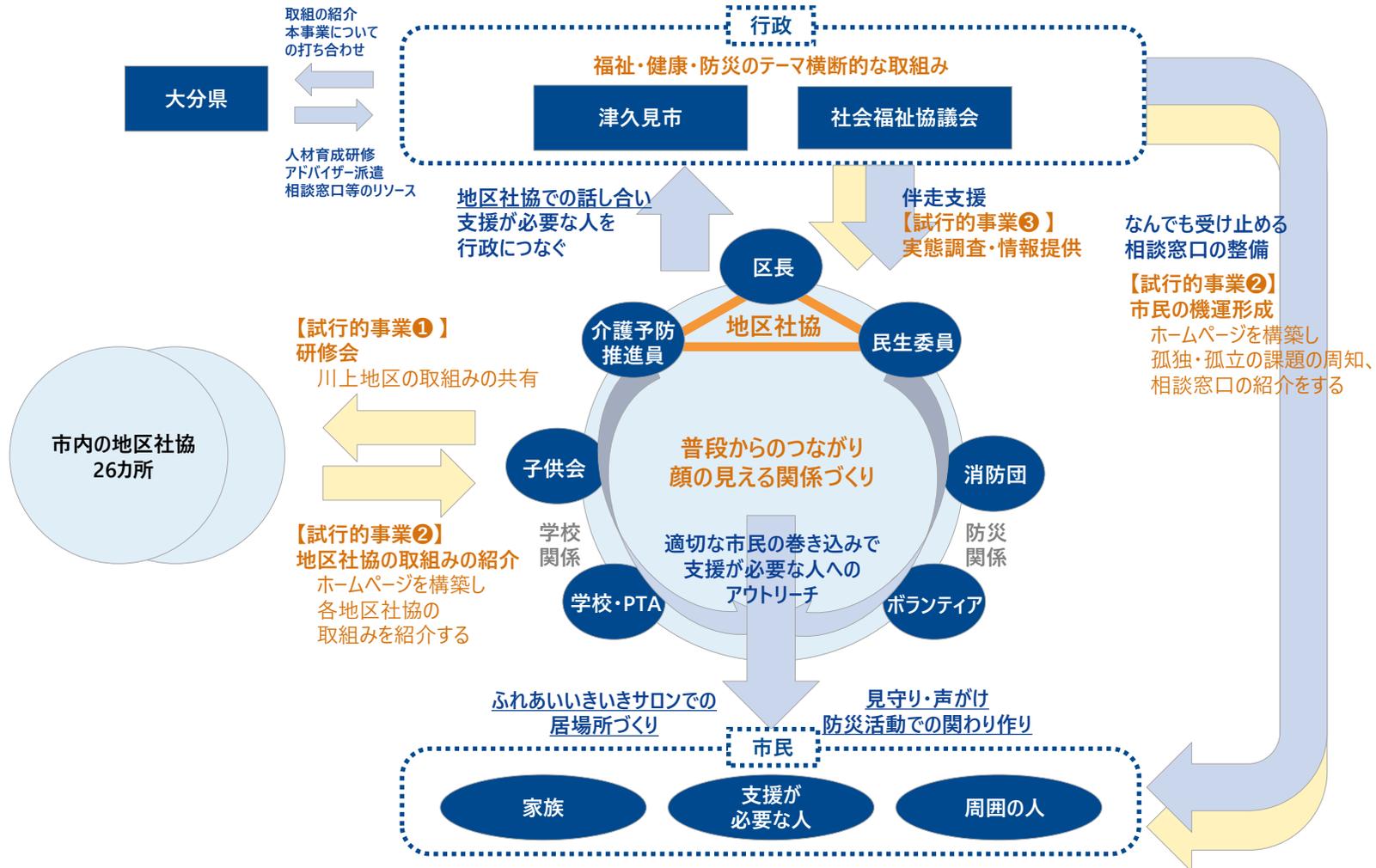
3.地方版連携PFにおける連携体制			
連携先支援団体名	津久見市内の各地区の地区社協を通じて、市民が主体となってつながりあう。		
	選出・打診時の工夫	市民に活動内容を任せていくこと。積極的に他の組織との連携を促していくこと。	協議体 (既設/新設)
支援団体との連携内容	<ul style="list-style-type: none"> 地区社協において、支援が必要な人にどのようにアプローチするべきか話し合ってもらい、市民目線で適切なアプローチをしてもらう。 市や社会福祉協議会では、支援が必要な人に対応できる体制を構築する。 		

4.PF連携による価値や工夫_考え方	
<ul style="list-style-type: none"> 地区社協という市民を主体とするPFを構築することで、市民目線で支援が必要な人へのアプローチができる。 市民同士の顔の見える関係づくりで、孤独・孤立しにくいまちづくりを進める。 市民によるアプローチを通じて見つけた支援が必要な人に対しては、市や社会福祉協議会が相談窓口を整備し支援を提供する。 市や社会福祉協議会が分野横断で連携していくことで、地区社協における消防団や学校など他分野との連携を促す。 	

【B.連携PFイメージ】

5. 連携プラットフォームのイメージ図

※主な関係者（自治体、連携先支援団体、住民等）、連携における取組内容、連携による提供価値等を記載



2. 各自治体における取組概要 | 津久見市 (3 / 4)

【C. 試行的事業一覧】

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業の
ポイント・工夫

○ 市民が主体となるボトムアップ型の支援PFの構築にむけた、
行政サイドからの市民の機運醸成、サポート

事業名称	事業内容	目的／期待効果・KPI	実施時期	発注先 (予算)
1 支援者向けの 講習会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 先進的な地区社協の取組みとして、川上地区の消防団や子ども会も巻き込む活動などを、支援者向けの講習会として他の地区社協に紹介し、各地区での活動に活かしてもらう。 1月の新任の民生委員の講習会と合わせて実施することで、民生委員等の負担を軽減する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区社協での市民のつながりの拡大 <p>成果検証結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 研修会においては、地区社協以外の巻き込みに取り組みたいといった声も見られた 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 1月19日 (木) 10時～12時 	委託なし
2 孤独・孤立の 実態調査	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立について実態を把握し、政策の基礎情報、および市民等の理解を促進する基礎情報とする。 住民基本台帳から無作為抽出した1000人に調査票を郵送し、回答を得る。設問は全国調査に準じ、独自設問を数問追加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立を抱える人の状況について把握すること 全国と比べた津久見市の状況を把握すること <p>成果検証結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 半数以上がコロナ禍で人と会う機会が減ったと回答 ➢ 2割程度は、孤独感、孤立感を感じている人がいる見込 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 12月委託開始、2月末終了 ✓ 調査期間は1月中を目途とする 	(株)九州みらい研究所
3 市民の孤独・ 孤立に関する 理解促進にむ けた広報活動	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立に関する市のHPを開設することで、市民に孤独・孤立の課題や、市の活動について知ってもらい、市民全体への意識醸成を行う。 孤独・孤立に関する津久見市の相談窓口等の紹介を行うことで、地元で相談できる窓口の周知促進を図る。 市民の孤独・孤立対策の活動を紹介することで、活動のモチベーションに繋がるようにする。 孤独・孤立の課題の説明は同志社大学の永田先生にご執筆いただく。 	<ul style="list-style-type: none"> 孤独・孤立の課題についての周知 <p>成果検証結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2月1日から市の公式HPにて孤独・孤立の特設ページを解説、課題についての説明や、相談窓口、取組の紹介がなされている 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 12月～1月にかけてHPを開設する 	(株)福泉 (費用負担なし) + 執筆者謝金

7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ (あれば) を例挙

- 川上地区以外での地区社協での学校や子ども会、消防団との連携の促進
- 防災の取組みとの連携を継続強化 (地区社協における個別避難計画の策定等)
- 作成したHPを活用した孤独・孤立に関する周知活動

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

-

2. 各自治体における取組概要 | 津久見市 (4 / 4)

【D.留意点】

<p>(ア) 初期段階</p>	<p>① 主担当部署の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 孤独・孤立対策には地域共生が重要であるという首長の考えから設立された社会福祉課の地域共生推進班が孤独・孤立対策を担当する ▶ 津久見市ではなんでも受け止める窓口という仕組みで、どの窓口にも相談しても適切な窓口へ繋いでもらえる体制を構築している 	<p>② 地域の現状把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ NPO等の地域資源が少ないことから、孤独・孤立対策についても住民主体での対応を検討する ▶ ただし、地域住民も高齢化が進んでおり、高齢者の中でも世代によって意識に差があるなど、地域共生のあり方について見直しが必要と なってきている 	<p>③ 連携PFの運営形態の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地区社協を中心として、孤独・孤立対策のPFを構築。PFには、区長と民生委員と介護予防推進員が所属し、取組みを検討・推進。 ▶ 住民の声を聞きやすいエリア範囲を意識し、自治会ごとに地区社協を設置。自治会の福祉機能を担う組織として位置付け。
<p>(イ) 準備段階</p>	<p>① 連携PFが担うべき機能の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民主体であるため、負荷の小さい活動であることが重要。何かあれば行政が対応することとし、連携PFには行政への“つなぎ役”を依頼 ▶ 地区社協での話し合いにより、民生委員などの既存業務の負荷軽減、分担が進むようにしている。 ▶ 活動内容は地区ごとに相談して実態に合わせて決めることができる。 	<p>機能・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地区社協では、見守り・声かけ、ふれあいいきいきサロンの開催、地区社協での話し合いの3つのみを活動とする。そのうち、新しい取り組みは話し合いのみで、頻度などは規定しない ▶ 地区社協の話し合いでは、孤独・孤立が懸念される人に対して、誰から声かけをすべきかなどについて人と人のコミュニケーションを重視して相談している。サロンの開催に際しても工夫点の話し合いが実施されている。 	
<p>② 連携PF参加者の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 津久見市では、TTプロジェクトをすすめており、健康・福祉・防災を一体的に進める。防災部署をあえて設けず、防災テーマについて庁内連携が進むように工夫している。防災起点で孤独・孤立対策の声かけがしやすくなる、避難のために健康体操に参加してもらいやすくなる、反対に孤独・孤立対策が進むと災害時の安否確認や相互扶助が促進されるなどの相乗効果がある 	<p>外部団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地区社協同士での活動内容の連携のために、合同研修会を実施し活動の紹介やグループワークを実施している。さらに広報誌やHP等でも取組内容を紹介している。 ▶ 行政側では、周辺市町村とグループワークや意見交換をする機会も多くあり、NPO等に支援を求める際には大分市のNPO等ともつながりがある。 		
<p>(ウ) 設立段階</p>	<p>① 連携PF内での連携・協業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地区社協では独自に取組を工夫して実施しているため、地区社協同士の取組みの共有は重要である。合同研修会での紹介やグループワーク、広報誌、HP等で情報を共有している。区長の代替わりで取組が大きく変わることもあり、ノウハウを残していくためにも情報共有は重要である。 ▶ 地区社協によっては、消防団や子供会との連携を図っている事例もある 	<p>② 域内住民・関係団体への情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 誰もが助けてほしいと言える社会になるために、地域住民への情報発信は重要と考えている。スキルやノウハウよりも、そもそも孤独・孤立といった課題があること、行政や地区社協が取り組んでいることを周知していく ▶ 周知に際しては広報誌や地区社協を通じた情報共有、HP等で発信する。地区社協の取組みを知ってもらうことで地区社協が活動しやすくなったり、活動のモチベーションに繋がったりしているとの声がある。 	
<p>③ 優先的に取り組む課題・今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 行政においては、定義がされていない“はざまの孤独・孤立”に対して、どのように対応していくかが重要な課題になっている ▶ 地区社協では、今後も高齢化、担い手不足が課題になっていくため、社会資源の把握、負荷の軽減などの見直しが引き続き必要となる。将来的には自治会そのもののあり方の見直しを行わなければならない可能性もある ▶ 若い世代の巻き込みも重要なテーマとなる。社協では学校訪問やSNSで活動の紹介、地域で声かけで住民に日常の中でふと気にかける程度での協力を依頼している。地区によっては若い世代に関わるために地区社協で子供会の手伝いをしている例もある。 			